

UNION NEWS

<https://www.jrtu.jp>

東海旅客鉄道労働組合

E-mail: sodan@jrtu.or.jp

東京本部 〒108-0075 東京都港区港南2-1-95 (03)6718-1251

JR東海品川ビル4階5号

名古屋本部 〒453-0002 名古屋市中村区名駅1-1-13 (052)586-3127

JR東海ユニオン

発行人 尾内 裕昭 / 編集人 鈴木 賢二

JR東海ユニオン最大の取組み

全職場総対話行動がスタート!

～組織強化の取組みとして、対面による総対話行動を展開!～

全職場総対話行動の進め方

2022年秋の「全職場総対話行動」は、組合員の安全を最優先に考え、新型コロナウイルス感染症拡大防止の対策を図り、各級機関において「対面」での開催で実施する。

取組み方法については、全員参加型の集合形式（直接対話）による開催とし、各分会において組合員全員に声を掛け、集会への参加を要請する。勤務都合等により集会への参加ができない組合員に対しては、「全職場総対話行動」終了後に職場集会等を開催し、意見集約を行い、分会に所属する全て組合員の意見集約に努めることとする。

JR東海ユニオンは、発足以来の最重点取組みである2022年秋の「全職場総対話行動」を10月3日（月）から12月15日（木）までの約2箇月半にわたり開催する。すべての分会が一斉に「全職場総対話行動」の運営を行い、支部・地本・総支部・中央本部が一体となって実施していく。

コロナ禍によって、JR東海ユニオンの取組む諸活動においても制約が生じたものの、労働組合として組合員との対面によるコミュニケーションを行うことは、極めて重要であることを再認識する

「全職場総対話行動」開催についてのポイント

- ・分会が主催となり「全職場総対話行動」を実施する。
- ・役員からの情勢報告等使用する「UNION NEWS」号外を当日配布する。
- ・会場は便宜供与申請を必ず実施して確保する。
- ・参加率50%以上を目標とし、40%未満の分会を発生させない取組みを実施する。
- ・各級機関においては、組織強化のサイクル（議論→活動→回答）を意識して取組むこととし、集会等で組合員へ報告する。
- ・集会で挙げられた意見は、

契機にもなった。「全職場総対話行動」については、組織強化および組織内コミュニケーションの充実を図る上で重要な役割がある。対面により開催することで、組合員からの意見・要望の熱量をその場で共有するとともに「ぎょうむそくほう」や「ぎょうむれぼ」とには記載しきれない行間のやり取りを共有すること、様々な課題を把握し解決に向けた方向性を議論することにもつながるため、組織全体で着実に進めていかなければならない。そうしたメリットを最大化するために、対面

による秋の「全職場総対話行動」の取組みを展開する。各級機関が組織強化の取組みとして「UNION FUTURE ↓2027」に基づく運動を展開し、全組合員で「全職場総対話行動」を盛り上げていこう!



役員からの課題提起



東京総支部開催のようす

分会が責任をもって上部機関（支部・地本・総支部・中央本部）へ速やかに報告する。

※詳細は「みんなのアクション・ガイドブック」分会役員の手引きに記載してあるため、確認したうえで集会に臨もう。